

各 位

平成17年2月17日

上場会社名	千代田化工建設株式会社
代表者名	取締役社長 関 誠夫
コード番号	6366
上場取引所	東証第1部

「中期経営計画」の策定について

弊社は平成17年2月17日開催の取締役会において、収益成長企業として、企業価値の更なる向上を図るため平成17(2005)年度を取り組み初年度として、平成20(2008)年度を最終年度とした「中期経営計画」ダブル・ステップアップ・プラン 2008 を添付の通り策定・決議致しましたのでご報告致します。

尚、本件に係わるお問い合わせ先:広報室長 村田 卓弘(電話:045-506-7538)

以上

「中期経営計画」の策定について

1. 経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使して、事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共に共感していただける企業グループ経営を目指してまいります。

【経営ビジョン】

当社グループは、「Reliability No.1」、世界で最も信頼性の高いプロジェクト・カンパニーとしての地位を確立し、「収益成長企業」として、持続的に発展していくことをグループ経営ビジョンとして掲げております。

具体的には、いつの時代でもプロジェクトで貢献できるシステムと遂行力/体制を確立し、ビジネス・イノベーション、テクノロジー・イノベーションの二つのイノベーションを融合させた高度技術・高付加価値ビジネス領域で常に圧倒的な競争優位性を構築し、顧客より永続的に信頼されるパートナーとして、CSR(企業の社会的責任)をしっかりと果たすことができるエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

上記の経営の基本方針に基づき、当社グループは、「収益成長企業」として、企業価値の更なる向上を図るため 2005(平成17)年度を取り組み初年度として、2008(平成20)年度を最終年度とした「中期経営計画」ダブル・ステップアップ・プラン 2008 を策定しました。本計画の基本的な考え方は、第一に「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、そして、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくことの二点を推進していくこととあります。

当社グループでは、中長期戦略を以下の通り策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

技術優位性を活かした事業展開することにより、顧客にとって最も信頼できる永続的なパートナーとしての関係構築

グループ総合力を活かした Smart EPC の推進によるプロジェクト遂行力の更なる強化
「収益成長企業」として、次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質の確立

働きやすく働きがいのある会社として、活力に溢れた組織風土づくりと人材育成

尚、その実施に際しては、バランス・スコアカード(BSC)を用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的にマネージしてまいります。

技術優位性を活かした事業展開

技術優位性を確実に確立できる領域で事業を展開してまいります。さらに、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング(PLE)を推進し、プラント資産の計画からEPC(設計・調達・工事)・メンテナンス・運転・改造・除却・次なる設備投資ビジネスプラン提案までに亘るプラント資産のライフサイクル全体を対象に、顧客とデータベースを共有し、コスト・品質・安定生産・労働安全衛生・環境負荷等の利益相反する関係を分析した上で、全体最適化されたサービスを提供することにより顧客にとって最も信頼できる永続的なパートナーであり続けることを目指してまいります。

具体的に、技術優位性を生かした分野・マーケットにおける取組み展開は、以下の通りです。

【ガス・バリューチェーン事業の推進】

LNG(液化天然ガス)プラントにおいては、超大型化、短納期化で世界 No.1 の地位を確立・維持し、また、大型化が進むエチレン、メタノールのガス化学等の高度な技術力が要求される案件への展開を進め、上流のガス開発から下流の受入れ基地に至るまでのガス・バリューチェーン領域での事業展開を進めてまいります。これらの各種プロジェクトに対して提供できる高度・最先端のトータルエンジニアリングサービス能力を駆使して顧客と永続的な関係を構築してまいります。

【自社技術を含めた高付加価値案件へシフト】

EPC(設計・調達・工事)案件については、プロセス的要素の多い高付加価値案件へとシフトし、また環境関連等の自社開発技術のライセンス・ビジネスも継続してまいります。同時に、ビジネス領域を EPC(設計・調達・工事)に加えて、Feasibility Study(事業化調査)、設備保全・設備診断領域へと拡大を図ることにより、「Reliability No.1」の全体最適化されたサービスを顧客に提供、顧客にとって信頼できる永続的なパートナーであり続けることを目指してまいります。

グループ総合力を活かした Smart EPC の推進によるプロジェクト遂行力の更なる強化

最先端の統合エンジニアリングシステム(i-Plant 21[®]、注 1)を駆使し、卓越した技術力、プロジェクト遂行力、リスク管理能力によりプロジェクトの固有性、有期性、不確実性からの問題を解決し、「Reliability No.1」の信頼できるパートナーとして顧客に満足して頂くことを目指します。

また、GES(Global Engineering Satellite :海外設計拠点)や国内グループ会社との一体運営のグローバル・オペレーションを推進し、グループ総合力を活かした Smart EPC(注 2)の確実な推進、および PKP(注 3)育成により「Reliability No.1」の高度な技術力、プロジェクト遂行力の維持、更なる強化を図ってまいります。

「収益成長企業」として、次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質の確立

企業の持続的な成長には財務体質の強化が不可欠の条件と考えております。当社グループは、「収益成長企業」として、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えるべく恒常的に健全な財務体質の確立を目指してまいります。

人が財産の、働きやすく働きがいのある会社として、活力に溢れた組織風土づくりと人材育成

人と組織の活性化を図り、世界のエンジニアリング企業のフロントランナーとして、全グループ社員が経営ビジョンに向かって挑戦する気概に溢れたプロフェッショナル人材として、働きやすく働きがいのある会社、活力に溢れた組織風土をつくるべく、人事制度の改定・人材育成強化を進めてまいります。

3. 目標とする経営指標

「中期経営計画」では、目標とする経営指標として「2008(平成20)年度迄に、株主資本比率30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えるべく恒常的に健全な財務体質を確立していく所存であります。

<参考>「中期経営計画」における業績イメージ

連結ベース	(単位:億円)				
	04年度 予想	05年度 予想	06年度 予想	07年度 予想	08年度 予想
完工高	2500	2900	3100	3400	3400
営業利益	88	115	175	205	205
経常利益	92	115	175	205	205
当期利益	100	105	110	115	115

4. 利益分配に関する基本方針

2004(平成16)年度には累積損失を解消することに伴い、株主の皆様への利益還元ができる体制がようやく整いました。今後は内部留保をより一層充実させ、当社事業の持続的な発展を図ることにより、業績を踏まえた安定した配当が実現できるように、邁進してまいります。

2004(平成16)年度の配当は、1株当たり5円を予定しておりますが、「中期経営計画」最終年度の2008(平成20)年度には10円、またはそれ以上の配当を行うことを目指しております。

5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、LNGをはじめとした天然ガス開発市場の拡大を受けて、プラント市場が活発化しており、顧客よりプラントの大型化・複雑化対応、Reliability 向上が求められております。また、環境、コンプライアンス、リスクマネジメント等CSR(企業の社会的責任)への取組み状況を公開することが社会より求められており、当社では新たにCSR総室を設置し、CSRの各課題に対する諸施策・活動を継続的に実施してまいります。

以上

(注 1)i-Plant 21®

i-Plant 21®とは、先進的な IT を駆使し、E(設計)、P(調達)、C(工事)をシームレスに繋ぎ EPC の Reliability を向上させる当社グループ独自の統合プロジェクト・エンジニアリング・システム。

(注 2)Smart EPC

Smart EPC とは、LL(Lessons Learned:業務を通じて得た経験、知識、ノウハウ等を組織として蓄積するナレッジ・マネジメント活動)の活用、KM(Knowledge Management)の推進等、Engineering(設計)・Procurement(調達)・Construction(工事)の主要な業務内容について、IT を駆使して高い効率、高い精度の仕事を実現するための一連の業務改善施策の総称。

(注 3)PKP (Project Key Personnel)

プロジェクト遂行上重要な Key(鍵)となる PM(Project Manager)、EM(Engineering Manager)、CTM(Control Manager)、BM(Business Manager)、CM(Construction Manager)等のマネジメントポジション。PKP 講座を開催、プロジェクト・マネジメント人材を早期選抜し、育成。